

その価格により入札した理由書

件名： 令和4年度 国補交通安全対策(通学路緊急対策)工事 (国)143号 小県郡青木村 村松～当郷
業者名： 山眞建設有限会社
住所： 上田市芳田2114番地7

項目	内容
1 その価格により入札した理由	<p>①直接工事費</p> <p>長野県公表単価、公表歩掛等により積算しました。また、同種工事については、ほとんどが、直営で施工が可能です。</p> <p>②共通仮設費・③現場管理費・④一般管理費</p> <p>過去の同種工事の実績で経費削減をしても、品質確保が可能と判断しました。</p> <p>また3D設計データ(土工、構造物、舗装等)を作成し、ICT施工とすることで円滑に工事が進められ、経費削減が可能と判断しました。</p>
2 契約工事に関連する手持ち工事の状況	<p>上田建設事務所 令和3年度 国補道路改築(交通連携道路(踏切))工事 (一)塩田仁古田線 上田市 五加2工区</p> <p>上田建設事務所 令和3年度 防災・安全交付金 交通安全工事 (主)小諸上田線 上田市 梅ヶ丘</p> <p>上田建設事務所 令和3年度 防災・安全交付金 交通安全工事 (一)下原大屋(停)線 上田市 下郷～小井田</p>
3 過去10年間に施工した主な公共工事20カ所の工事名、発注者、工事成績評点	別紙

記載要領

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査様式1 その価格により入札した理由書

1. 当該価格で入札した理由を、労務費、手持ち工事の状況、手持ち資材の状況、手持ち機械の状況等の面から記載する。
2. 直接工事費、共通仮設費、現場管理費又は一般管理費等の各費目別に、自社が入札した価格で施工可能な理由を具体的に記載するとともに、各理由ごとに、その根拠となるべき以下の様式の番号を付記する（以下の様式によっては自社が入札した価格で施工可能な理由が計数的に証明されない場合は、本様式又は添付書類において計数的説明を行うものとする。）
3. 手持ち工事の状況は、国、長野県及び県内市町村発注の契約対象工事と同種又は同類（建設業法の業種区分）の手持ち工事を記載する。添付資料として、当該手持ち工事に関する契約書等の写しを添付する。
4. 過去10年間に施工した主な公共工事ヶ所は、過去10年間に元請として施工した長野県発注の同種工事の実績について記載する。この際、低入札価格調査および重点確認調査の対象となった工事の実績を優先して記載するものとし、その数が20を超えるときは、判明している落札率の低い順に20の工事の実績を選んで記載する。また、各工事ごとの予定価格、工事成績評定点等を記載する。ただし、予定価格が公表されていない場合、工事成績評定点が通知されていない場合等は、この限りでない。
5. 当該価格で入札した結果、安全で良質な施工を行うことは当然である。

工事調査様式-1(別紙)

	発注者	工事名	工事箇所	評定点	予定価格	入札金額	落札率%	備考
1	上田建設事務所	平成24年度 24災公共土木施設災害復旧・県単道路橋梁維持合冊工事	(一)菅平高原線 上田市 菅平高原1	85	22,570,000	20,310,000	90.0	
2	上田建設事務所	平成25年度 県単道路橋梁維持(舗装修繕)工事	(国)143号 上田市~青木村 築地~青木(浦野)	79	14,180,000	12,800,000	90.3	
3	上田地域振興局	平成26年度 県営中山間総合整備事業 殿城地区 岩清水工区舗装工事	上田市殿城	80	32,390,000	29,100,000	89.8	
4	上田地域振興局	平成27年度 予防治山事業台11号工事	上田市 中洞	84	17,400,000	16,100,000	92.5	
5	上田建設事務所	平成28年度 県単道路改築工事	(主)丸子東部インター線 上田市 下長瀬	82	27,750,000	25,490,000	91.9	
6	上田建設事務所	平成29年度 県単河川改修工事	(一)産川 上田市 築地	79	13,080,000	12,000,000	91.7	
7	上田建設事務所	平成29年度 防災・安全交付金(修繕)舗装補修セロ県債工事	(国)142号 小県郡長和町 下和田	80	27,300,000	25,250,000	92.5	
8	上田建設事務所	平成30年度 県単道路橋梁維持(舗装修繕)工事	(主)長野真田線 上田市 岡保~赤井	86	14,890,000	13,770,000	92.5	
9	上田建設事務所	平成30年度 県単道路橋梁維持(橋梁修繕)工事	(国)142号 小県郡長和町 峠下橋	86	6,740,000	6,100,000	90.5	
10	上田建設事務所	令和元年度 県単道路橋梁維持(舗装修繕)工事	(主)上田丸子線 上田市 赤坂~神畑	81	25,650,000	23,730,000	92.5	
11	上田建設事務所	平成30年度 30災公共土木施設災害復旧・平成30年度県単河川維持合冊工事	(一)産川 上田市産川大橋下	81	41,110,000	38,030,000	92.5	
12	上田建設事務所	平成30年度 防災・安全交付金 交通安全(緊急対策事業)・平成31年度 県単交通安全対策(一種)合冊工事	(一)住吉上田線 上田市中央5丁目	86	37,010,000	34,230,000	92.5	
13	上田建設事務所	平成30年度 県単道路改築工事	(主)丸子東部インター線 上田市 下長瀬	88	42,750,000	39,440,000	92.3	
14	上田地域振興局	令和元年度 県営中山間総合整備事業 殿城地区 下郷工区 水路工事	上田市殿城	84	33,970,000	33,500,000	98.6	
15	上田建設事務所	令和元年度 防災・安全交付金(修繕)舗装修繕工事	(国)144号 上田市 大日向1工区	86	62,150,000	58,000,000	93.3	
16	上田建設事務所	令和元年度 防災・安全交付金 交通安全工事	(一)下原大屋(停)線 上田市 下郷~小井田	90	61,030,000	57,670,000	94.5	
17	上田建設事務所	令和2年度 県単道路路面復旧・県単道路橋梁維持(舗装修繕)工事	(主)長野真田線 上田市 本原	81	27,500,000	25,990,000	94.5	
18	上田建設事務所	令和元年度 防災・安全交付金(道路)工事	(主)別所丸子線 上田市 南原2工区	83	68,290,000	64,000,000	93.7	
19	上田建設事務所	令和2年度 1災公共土木施設災害復旧工事	(一)依田川ほか 上田市 丸子町長瀬工区	無し	226,680,000	225,000,000	99.3	
20	上田建設事務所	令和2年度 防災・安全交付金 舗装補修(加速化)工事	(国)144号 上田市 大日向	87	29,110,000	27,510,000	94.5	

低入札価格調査に該当した工事は、備考欄に「低入調査」を記載。

工事調査様式－1（別紙）

1. 過去10年間に施工した主な公共工事ヶ所は、過去10年間に元請として施工した長野県発注の同種工事の実績について記載する。この際、低入札価格調査および重点確認調査の対象となった工事の実績を優先して記載するものとし、その数が20を超えるときは、判明している落札率の低い順に20の工事の実績を選んで記載する。また、各工事ごとの予定価格、工事成績評定点等を記載する。ただし、予定価格が公表されていない場合、工事成績評定点が通知されていない場合等は、この限りでない。

工事調査表－1 積算内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

積算内訳書

工事名		令和4年度 国補交通安全対策(通学路緊急対策)工事						
工種	単位	入札時				工事完成時		
		予定価格		当初入札額		最終契約額	最終実績額	
		金額(a)	備考	金額(A)	備考	金額(C)	金額(B)	備考
直接工事費		71,671,915		71,589,645				
共通仮設費		10,506,000		9,195,664				
純工事費		82,177,915		80,785,309				
現場管理費		28,219,000		24,721,564				
工事原価		110,396,915		105,506,873				
一般管理費等		18,673,085		16,353,127				
工事価格合計		129,070,000		121,860,000				
消費税		12,907,000		12,186,000				
工事費計		141,977,000		134,046,000				

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－1 積算内訳書

1. 調査表2の総括表として作成する。
2. 予定価格欄は開札後発注者が公表する「開札後公表設計書」の金額を記載する。

工事調査表－2 工事費内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工事費内訳書

工事名		令和4年度 国補交通安全対策(通学路緊急対策)工事										(b)/(a)	(b)/(a)が0.95～1.05を外れる場合その理由を記入
工種	入札時						最終契約額 金額(C)	最終実績額					
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額				数量	単価(b)	金額(B)			
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)							
道路土工													
掘削工													
掘削				1,500	324	486,000							
盛土工													
路床盛土(歩道)				220	5,795	1,274,900							
路床盛土(畦畔)				20	5,795	115,900							
作業土工													
床掘り				500	231	115,500							
埋戻し				320	2,762	883,840							
基面整形				490	428	209,720							
法面整形(盛土部)				80	406	32,480							
法面整形(切土部)				5	813	4,065							
土砂等運搬				1410	1,864	2,628,240							
排水構造物工													
管渠工													
鉄筋コンクリート台付管				1	11,210	11,210							
鉄筋コンクリート台付管				80	14,910	1,192,800							
鉄筋コンクリート台付管				34	24,300	826,200							
プレキャストカルバート工						0							
プレキャストボックス600×600				11	49,680	546,480							
プレキャストボックス800×800				3	59,280	177,840							
側溝工													
プレキャストU型側溝				72	7,223	520,056							
自由勾配側溝300×300				295	10,250	3,023,750							
側溝蓋				235	1,597	375,295							
側溝グレーチング				30	15,140	454,200							
自由勾配側溝(横断)300×300				20	22,040	440,800							
側溝グレーチング				10	16,040	160,400							
自由勾配側溝300×300				6	10,250	61,500							
側溝蓋				6	1,597	9,582							
自由勾配側溝300×400				6	11,060	66,360							
側溝蓋				6	1,597	9,582							
自由勾配側溝300×500				8	11,620	92,960							
側溝蓋				6	1,597	9,582							

側溝グレーチング			1	15,140	15,140						
自由勾配側溝300×600			7	12,790	89,530						
勾配調整インバート			1	31,740	31,740						
側溝蓋			5	1,597	7,985						
側溝グレーチング			1	15,140	15,140						
土留め自由勾配側溝400×600			3	18,120	54,360						
側溝蓋			3	3,651	10,953						
取付シオセル			1	7,198	7,198						
土留め自由勾配側溝400×700			8	20,320	162,560						
側溝蓋			8	3,651	29,208						
取付シオセル			3	7,198	21,594						
土留め自由勾配側溝400×800			6	21,370	128,220						
側溝蓋			6	3,651	21,906						
取付シオセル			2	7,198	14,396						
土留め自由勾配側溝400×900			16	23,570	377,120						
側溝蓋			16	3,651	58,416						
取付シオセル			6	7,198	43,188						
土留め自由勾配側溝400×1000			18	24,770	445,860						
側溝蓋			18	3,651	65,718						
取付シオセル			7	7,198	50,386						
土留め自由勾配側溝400×1100			6	29,470	176,820						
側溝蓋			6	3,651	21,906						
取付シオセル			2	9,248	18,496						
プレキャストL型擁壁(1)			62	9,612	595,944						
プレキャストL型擁壁(2)			389	9,592	3,731,288						
擁壁工											
場所打擁壁工(構造物単位)											
小型擁壁			0.4	90,080	36,032						
小型擁壁			4	83,680	334,720						
重力式擁壁			1	49,760	49,760						
重力式擁壁			1	49,760	49,760						
重力式擁壁			3	44,480	133,440						
プレキャスト擁壁											
転落防止柵付き擁壁H=1.25			32	36,910	1,181,120						
転落防止柵付き擁壁H=1.25L=1.287			1.3	36,910	47,983						
転落防止柵付き擁壁H=1.50			28	42,880	1,200,640						
転落防止柵付き擁壁H=2.25			16	73,970	1,183,520						
転落防止柵付き擁壁H=2.25L=1.00			2	73,970	147,940						
転落防止柵擁壁H=2.25L=1.297			1.3	73,970	96,161						
転落防止柵付き擁壁H=2.50			18	85,170	1,533,060						
転落防止柵付き擁壁H=2.50L=1.227			1.2	85,170	102,204						

転落防止柵付き擁壁H=2.50L=1.774			1.8	85,170	153,306							
転落防止柵付き擁壁H=2.50L=1.156			1.2	85,170	102,204							
転落防止柵付き擁壁H=2.50L=1.346			1.3	85,170	110,721							
小口止工			4	43,040	172,160							
プレキャスト張出し歩道B=1.45H=0.85			25	116,900	2,922,500							
舗装工												
舗装準備工												
不陸整正			3340	114	380,760							
舗装工(車道)												
置換層			1220	2,108	2,571,760							
下層路盤(車道・路肩部)			1250	1,923	2,403,750							
上層路盤(車道・路肩部)			1250	1,833	2,291,250							
基層(車道・路肩部)			3310	1,831	6,060,610							
表層(車道・路肩部)			3310	1,816	6,010,960							
区画線工												
ペイント式区画線			1	468,322	468,322							
舗装工(歩道)												
凍上抑制層(歩道部)			725	1,318	955,550							
上層路盤(歩道部)			725	1,070	775,750							
表層(歩道部)			725	1,384	1,003,400							
クラック防止シート			324	826	267,624							
付属物設置工												
取水柵・マンホール工												
集水柵(1)600×600×600T-25			1	78,400	78,400							
集水柵(2)600×600×1000T-25			1	99,890	99,890							
集水柵(3)800×800×1400T-25			1	119,490	119,490							
集水柵(4)800×800×1400T-25			1	206,470	206,470							
集水柵(5)800×800×1400T-25			1	199,670	199,670							
集水柵(6)800×800×1400T-25			1	213,170	213,170							
集水柵(7)500×500×800T-25			1	74,890	74,890							
集水柵(8)600×600×600T-25			1	78,400	78,400							
プレキャスト集水柵1000×1000×2400			1	935,200	935,200							
プレキャスト街渠柵200×600×400			3	45,763	137,289							
排水管敷設			6	3,455	20,730							
U型掛口工			2	15,760	31,520							
田排水工			2	8,028	16,056							
波付管			6	1,352	8,112							
防護柵												
転落防止柵			133	8,745	1,163,085							
縁石工												
地先境界ブロック			194	6,165	1,196,010							

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－2 工事費内訳書

1. 入札時に提出した工事費内訳書に対応する内訳書とする。予定価格欄は、低入札価格調査時は空欄とし、しゅん工届提出時に公表設計書の金額を記載する。
2. 以下の様式に記載する内容と矛盾のない内訳書とする。
3. 調査対象工事の施工に当たって必要となるすべての費用を計上しなければならないものとし発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない費用（例えば本社の社員を活用する場合など本社経費等により負担する費用）についても計上するものとする。
4. 計上する金額は、計数的根拠のある合理的なもので、かつ、現実的なものでなければならないものとし、具体的には、過去1年以内の取引実績に基づく下請予定業者（入札者が直接工事を請け負わせることを予定する下請負人をいう以下同じ。）等の見積書、自社の資機材や社員の活用を予定する場合は原価計算に基づく原価等を適切に反映させた合理的かつ現実的なものとする。
5. 自社従事者に係る費用は直接工事費に、また、自社の現場管理職員（技術者等）及び自社の交通誘導員に係る費用は現場管理費にそれぞれ計上するものとし、一般管理費等には計上しないものとする。
6. 現場管理費の費目には、租税公課、保険料、従業員給与手当、法定福利費、外注経費などを適切に計上するものとする。このうち、技術者及び社員の交通誘導員に係る従業員給与手当及び法定福利費については、他と区分して別計上とする。
7. 一般管理費等の費目には、法定福利費、修繕維持費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、契約保証費などを適切に計上するものとする。
8. 入札者の申込みに係る金額が、調査対象工事の施工に要する費用の額（上記3の定めに従って計上したもの）を下回るときは、その下回る額を不足額として一般管理費等の金額に計上する。
9. 工事の施工に必要な費用との対応関係が不明確な「値引き」、「調整額」、「お得意様割」等の名目による金額計上は行わないものとする。
10. (b)/(a)が0.95～1.05を外れる場合、具体的かつ計数的に理由を記入する。

添付書類

1. 本様式に記載する現場管理費のうち、記載要領6により別計上とした技術者及び自社社員の交通誘導員に対する過去3月分の給与支払額等が確認できる給与明細書又は労働基準法（昭和22年法律第49号）第108条の規定に基づく賃金台帳の写し及び過去3月分の法定福利費（事業者負担分）の負担状況が確認できる書面の写し等を添付する。
2. 上記1の添付書類のほか、下請予定業者や納入予定業者の見積書など積算根拠を示すもの（取引実績や購入原価等に裏付けられたもの）を添付する。ただし、以下の様式及び添付書類によって積算根拠や取引実績等の裏付けが確認できる場合は、本様式の添付書類として添付することを要しない。
（注）本様式は、積算内訳書として提出するものとする。

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－3 手持ち資材一覧

1. 本様式は、調査対象工事で使用する予定の手持ち資材について記載する。
2. 「単価」の欄には、手持ち資材の原価を記載する（調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）例えば、使い切りの材料等については調達時の価格を、繰り返しの使用を予定する備品等については摩耗や償却を適切に見込んだ価格を記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した手持ち資材について、その保有を証明する帳簿の写し及び写真（調査対象工事に使用予定である旨を記載した予約書を当該資材固有の特徴が分かる部分（固有番号等）付近に貼付してその付近を撮影したもの及び資材全体が分かるように撮影したもの）を添付する。
2. 本様式に記載した手持ち資材について、調達時の価格が確認できる契約書等の写しを添付する。

工事調査表一4 資材購入先一覧(主要資材) (低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

資材購入先一覧(主要資材)

工事名		令和4年度 国補交通安全対策(通学路緊急対策)工事											備考 (市場単価を記入)	
工種種別	品名規格	単位	入札時					工事完成時(実績)						
			数量	単価	購入先名			数量	単価	購入先名				
					業者名	所在地	入札者との関係			業者名	所在地	入札者との関係		
排水構造物工・付属物設置工・擁壁工														
生コン	18-8-25(20)-BB	m3	34.678	20,500	上小共同生コン協同組合	上田市	協力会社(25年)							18,500
生コン	18-8-40-BB	m3	14.0819	20,400	上小共同生コン協同組合	上田市	協力会社(25年)							18,400
排水構造物工・擁壁工・舗装工・付属物設置工														
再生クラッシュアール	RC-40	m3	1385.7106	3,900	㈱タカサワマテリアル	東御市	協力会社(25年)							
舗装工														
粒調碎石	M-40	m3	406.25	4,200	㈱タカサワマテリアル	東御市	協力会社(25年)							
排水構造物工														
L型側溝	B種 L=2000(裏エプロン)	個	30.938	11,540	アスザック㈱	東御市	協力会社(21年)							
PLガッター	G・(GC) 両面RB	個	194.111	11,500	アスザック㈱	東御市	協力会社(21年)							
グレーチング(VS側溝)1.0m	車道用 300型 [T20・14]	枚	32	14,500	アスザック㈱	東御市	協力会社(21年)							14,800
グレーチング(横断VS側溝)1.0m	横断用 300型 [T-25] ホルト付	枚	10	15,700	アスザック㈱	東御市	協力会社(21年)							
ジオセル	3セル	枚	19	7,000	アスザック㈱	東御市	協力会社(21年)							
	4セル	枚	2	9,050	アスザック㈱	東御市	協力会社(21年)							
パイコン台付管	内径300mm×長2000mm	m	1.0074	7,300	アスザック㈱	東御市	協力会社(21年)							7,150
	内径400mm×長2500mm	m	80.552	9,320	アスザック㈱	東御市	協力会社(21年)							9,120
	内径600mm×長2500mm	m	34.187	16,680	アスザック㈱	東御市	協力会社(21年)							16,300
ボックスカルバート	600×600長2.0m	個	5.5022	73,900	アスザック㈱	東御市	協力会社(21年)							
	800×800長2.0m	個	1.5006	93,100	アスザック㈱	東御市	協力会社(21年)							
横断自由勾配側溝(受枠付)	300×300長さ2.0m	個	10	29,400	アスザック㈱	東御市	協力会社(21年)							
自由勾配側溝	300×300(縦断用)	個	150.5	7,030	アスザック㈱	東御市	協力会社(21年)							
	300×400(縦断用)	個	3	8,640	アスザック㈱	東御市	協力会社(21年)							
	300×500(縦断用)	個	4	9,770	アスザック㈱	東御市	協力会社(21年)							
	300×600(縦断用)	個	3.5	12,100	アスザック㈱	東御市	協力会社(21年)							
自由勾配側溝用コンクリート蓋	300型 L=0.5	枚	258	1,260	アスザック㈱	東御市	協力会社(21年)							
鉄筋コンクリートU型300B	長1000UB 300×H300	本	71.64	2,730	アスザック㈱	東御市	協力会社(21年)							
土留自由勾配側溝蓋	400×500	枚	57	2,820	アスザック㈱	東御市	協力会社(21年)							
土留付自由勾配側溝	400×1000 L=2m(縦断用)	個	9	35,300	アスザック㈱	東御市	協力会社(21年)							

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－4 資材購入先一覧

1. 「単価」の欄には、購入予定業者から資材の納入を受ける際の支払予定の金額で、当該業者の取引実績（過去1年以内の販売実績に限る）のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。
2. 「購入先名」の「入札者との関係」欄には、入札者と購入予定業者との関係を記載する。（例）協力会社、同族会社、資本提携会社等。また、取引年数を括弧書きで記載する。
3. 手持ち資材以外で自社製品の資材の活用を予定している場合についても本様式に記載するものとし「単価」の欄に自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は、製造原価（いずれも過去1年以内のものに限る）を「購入先名」の欄に当該製造部門に関する事項を、それぞれ記載する。

添付書類

1. 購入予定業者が押印した見積書及びその購入予定業者の取引実績（過去1年以内の販売実績に限る）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。
2. 本様式の「購入先名」の「入札者との関係」欄に記載した関係を証明する規約、登録書等を添付する。
3. 自社製品の資材の活用を予定している場合は、本様式に記載した資材を製造していることを確認できる書面のほか、自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は製造原価（いずれも過去1年以内のものに限る）など本様式の「単価」欄の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写し、原価計算書等を添付する。

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－5 手持ち機械一覧

1. 本様式は、調査対象工事で使用する予定の手持ち機械について記載する。
2. 「単価」の欄は、手持ち機械の使用に伴う原価を記載する（調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）例えば、年間の維持管理費用（減価償却費を含む）を調査対象工事の専属的使用予定日数で按分した金額に運転経費を加えた額を記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した手持ち機械について、その保有を証明する機械管理台帳等の写し及び写真（調査対象工事に使用予定である旨を記載した出荷伝票を当該機械固有の特徴が分かる部分（固有番号等）付近に貼付してその付近を撮影したもの及び機械全体が分かるように撮影したもの）を添付する。
2. 過去1年間の稼働状況など、本様式に記載した手持ち機械が調査対象工事で使用可能な管理状態にあることを明らかにした書面を添付する。
3. 本様式に記載した手持ち機械について、原価の算定根拠を明らかにした書面並びに固定資産税（償却資産）に係る課税台帳登録事項証明書や納税申告における種類別明細書など手持ち機械に係る所有者の氏名・名称及び住所、所在地、種類、数量、取得時期、取得価格、評価額等の明細が明らかにされた書面及び当該年度の減価償却額（当該機械に加えられた大規模補修に伴う追加償却に係るものを含む）を明らかにした書面を添付する。

工事調査表一6 従事者の確保計画(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内およびしゅん工届提出時に提出)

従事者の確保計画

工事名		令和4年度 国補交通安全対策(通学路緊急対策)工事							
工種	職種	入札時			工事完成時			(B)/(A)	(B)/(A) <1の場合 その理由を必ず記入 (* 下請けへのしわ寄せと判断された場合は、工事成績が減点されます)
		単価 (A)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等	単価 (B)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等		
道路土工	土木一般世話役	(26,145)	(0.9)						
	特殊作業員	(24,990)	(15.192)						
	普通作業員	(21,420)	(90.4145)						
	運転手(一般)	(20,790)	(43.71)						
	運転手(特殊)	(23,835)	(15.7515)						
排水構造物工	土木一般世話役	(26,145)	(6.3675)						
	特殊作業員	(24,990)	(4.4746)						
	普通作業員	(21,420)	(13.4177)						
	運転手(特殊)	(23,835)	(6.7258)						
擁壁工	土木一般世話役	(26,145)	(14.1939)						
	特殊作業員	(24,990)	(11.9491)						
	普通作業員	(21,420)	(33.0754)						
	とび工	(25,830)	(0.4931)						
	運転手(特殊)	(23,835)	(6.8157)						
	型枠工	(24,570)	(6.9383)						

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－6 従事者の確保計画

1. 自社従事者と下請従事者とを区別し自社従事者については労務単価、員数とも（ ）内に外書きする。
2. 「労務単価」の欄には、経費を除いた従事者に支払われる予定の日額賃金の額を記載する。自社従事者に係る労務単価については、調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合にあっても、当該自社従事者に支払う予定の賃金の額を記載する。
3. 「員数」の欄には、使用する従事者の延べ人数を記載する。
4. 「下請会社名等」の欄には、従事者を使用する下請会社名、入札者と当該下請会社との関係を記載する（例）協力会社、同族会社、資本提携会社等。取引年数を括弧書きで記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した自社従事者が自社社員であることを証明する書面及び過去3月分の支払給与実績等が確認できる給与明細書又は労働基準法第108条の規定に基づく賃金台帳の写し等を添付する。
2. 2. 自社従事者を資格の保有が必要な職種に充てようとするときは、その者が必要な資格を有していることを証明する書面を添付する。

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－7 工種別従事者配置計画

1. 本様式には調査表－6の計画により確保する従事者の配置に関する計画を記載する。
2. 「配置予定人数」欄は、長野県が公表する職種のうち必要な職種について記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した自社従事者の職種ごとの配置計画を添付する。

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－8 建設副産物の搬出処理

1. 調査対象工事で発生するすべての建設副産物について記載する。
2. 「受入れ価格」の欄には、建設副産物の受入れ予定会社が受け入れる予定の金額で当該会社の取引実績（過去1年以内の受入れ実績に限る）のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。
3. 収集運搬を自社で行う場合は、委託先を「自社」と記載する。

添付書類

1. 受入れ予定会社が押印した受入れ承諾書を添付する。
2. 受入れ予定会社が押印した見積書及びその受入れ予定会社の取引実績（過去1年以内の受入れ実績に限る）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。

工事調査表－9 配置予定技術者名簿（低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出）

配置予定技術者名簿

工事名 令和4年度 国補交通安全対策(通学路緊急対策)工事						工事完成時(実績)						備考
入札時						工事完成時(実績)						
区分	氏名	資格	取得年月日	免許番号 交付番号	配置区分	区分	氏名	資格	取得年月日	免許番号 交付番号	配置区分	備考
(例)監理技術者	〇〇〇〇	一級土木施工管理技士	H2.6.1	第123456号	専任							
主任技術者	山岸 信幸	一級土木施工管理技士	H12.3.10	第9906888号	専任							
現場代理人	山岸 信幸	一級土木施工管理技士	H12.3.10	第9906888号	専任							
補助技術者	小相澤 幸夫	一級土木施工管理技士	H13.12.7	第9104540A号	専任							

*「公共工事における低価格入札に対する措置」による主任技術者の専任配置又は主任(監理)技術者と同等の資格者を専任で別途配置する技術者も記載する
 * 記載した技術者が必要な資格を有することを証明する書面の写しを添付する。
 * 調査対象者との雇用関係を確認するため健康保険証の写し等を添付する。

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～9）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－9 配置予定技術者

1. 配置を予定する主任技術者、監理技術者、現場代理人及び低入札価格調査による別途配置技術者について記載する。

添付書類

1. 記載した技術者等が自社で雇用する社員であることを証明する健康保険証等の写しを添付する。
2. 記載した技術者が必要な資格を有することを証明する書面の写しを添付する。

工事調査様式一2(黒字・赤字ともに記入、しゅん工届提出時に提出) 赤字の理由(赤字の場合)

最終実績額(B)(工事費計)←調査表1		円
最終契約額(C)(工事費計)←調査表1		円
落札率(A/a)←調査表1		%
最終実績率(B/C)←調査表1		%
合計額が、 $B/C > 1.0$ (赤字)の場合記入する		

赤字の理由	
-------	--

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査様式2 赤字となった原因

1. 当該工事で赤字となった理由を、労務費、手持ち工事の状況、手持ち資材の状況、手持ち機械の状況等の面から記載する。
2. 2. 直接工事費、共通仮設費、現場管理費又は一般管理費等の各費目別に、自社が入札した価格で施工可能な理由を具体的に記載するとともに、各理由ごとに、その根拠となるべき以下の様式の番号を付記する（以下の様式によっては自社が入札した価格で施工可能な理由が計数的に証明されない場合は、本様式又は添付書類において計数的説明を行うものとする。）